

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 博雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊豫田 忠人
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊豫田 忠人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	58,617	70,781	122,544
経常利益 (百万円)	8,835	13,086	23,929
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,748	9,263	18,090
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,917	11,819	31,139
純資産額 (百万円)	207,708	235,375	233,312
総資産額 (百万円)	223,689	259,129	256,368
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.26	133.09	258.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.24	133.06	257.95
自己資本比率 (%)	92.8	90.8	91.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,872	7,826	18,118
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,718	4,396	11,977
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,081	9,684	6,014
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	100,529	112,468	109,220

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.06	66.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っていることから、第74期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり情報を算定しております。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）における世界経済は、緩やかな回復を継続しました。米国経済は、雇用や所得環境の着実な改善が続き好調に推移、欧州経済は主要国において緩やかな景気回復が持続しました。我が国経済は、企業収益の拡大と設備投資の増加などにより緩やかな回復を続けました。新興国経済は、景気の前向き感が地域により異なるものの、全体として緩やかな成長に留まりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、全ての用途において好調な需要が継続しました。民生・業務機器市場は、先進国、新興国ともに安定した需要が持続しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比1.1%の増加、金額では前年同期比20.8%の大幅な増加となりました。これらの結果、当第2四半期売上高は707億8千1百万円（前年同期比20.8%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は707億7千7百万円（前年同期比20.8%増）となっております。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは55億9千2百万円（前年同期比3.1%減）、「アジア」セグメントは423億1千5百万円（前年同期比21.1%増）、「アメリカ」セグメントは84億9千9百万円（前年同期比38.8%増）、「ヨーロッパ」セグメントは143億7千3百万円（前年同期比22.1%増）であります。

営業利益につきましては、プロダクトミックスの改善や販売数量の増加に加え、前年同期比で期中為替レートが円安に推移したこともあり113億2千万円（前年同期比43.1%増）となりました。

セグメント別の利益は、「日本」セグメントは37億2百万円の利益（前年同期比50.5%増）、「アジア」セグメントは65億8千7百万円の利益（前年同期比23.1%増）、「アメリカ」セグメントは1億9千6百万円の利益（前年同期比55.4%増）、「ヨーロッパ」セグメントは9億9千8百万円の利益（前年同期比272.7%増）、セグメント間取引消去による調整額は1億6千4百万円（前年同期は2億9千7百万円）であります。

経常利益は、営業利益の増加に加え為替差益が増加したことにより130億8千6百万円（前年同期比48.1%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は141億6千8百万円（前年同期比55.5%増）、四半期純利益は92億6千3百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

#### 自動車電装機器市場

売上高は473億9千万円（前年同期比24.6%増）と大幅に増加しました。新製品投入やシェアアップが寄与したことで、中型電装用途ではパワーウィンドウ、パワーシート、パーキングブレーキ及びエンジン周辺機器用など、小型電装用途ではミラー、ドアロック、エアコンダンパー及びヘッドライト用など、主要用途の全てが好調を維持し、円安の影響もあり大幅に増加しました。

#### 民生・業務機器市場

売上高は233億8千6百万円（前年同期比13.8%増）と大幅に増加しました。インクジェットプリンター、理美容関連及び工具用が堅調に推移し、複写機・複合機(MFP)及びレーザープリンター用は安定した需要が継続し、円安の影響もあり大幅に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ32億4千7百万円増加し、1,124億6千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において得られた資金は78億2千6百万円(前年同期比33.3%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上(141億6千8百万円)、売上債権の増加(23億3千4百万円)、たな卸資産の増加(23億5千5百万円)、法人税等の支払額(42億4千万円)、減価償却費(30億8千1百万円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において得られた資金は43億9千6百万円(前年同期は27億1千8百万円の支出)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出(64億4百万円)が発生したものの、有価証券及び投資有価証券の売却による収入(49億6千2百万円)が取得による支出(25億円)を上回ったこと(収支24億6千2百万円の収入)や、定期預金の払戻による収入(73億7千5百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は96億8千4百万円となりました。配当金の支払いによる支出(46億2百万円)と、自己株式の取得による支出(50億4千9百万円)が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して27億6千1百万円増加し、2,591億2千9百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、受取手形及び売掛金の増加23億6千7百万円、たな卸資産の増加24億2千4百万円、設備投資に伴う有形固定資産の増加36億1千3百万円、投資有価証券の増加10億8千3百万円、配当及び自己株式の買付けによる現金及び預金の減少46億3千万円、有価証券の減少13億9千9百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して6億9千8百万円増加し、237億5千4百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の増加10億2千万円、その他の流動負債の減少13億6千5百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して20億6千2百万円増加し、2,353億7千5百万円となりました。自己株式の消却により、純資産の部のマイナス項目である自己株式が139億2千2百万円減少(これに伴い利益剰余金は144億2千2百万円減少)、その他有価証券評価差額金が8億5千6百万円増加、為替換算調整勘定が16億8千6百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の91.0%から当第2四半期末は90.8%となっております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,927,562	70,927,562	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	70,927,562	70,927,562		

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

###### (株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成27年3月27日
新株予約権の数(個)	465 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,650 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成27年4月21日 至 平成47年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とします。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができるものとします。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めないものとします。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとします。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとします。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとします。

新株予約権の取得に関する事項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、前記（注）3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- ・当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができるものとします。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
前記（注）2に準じて決定するものとします。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月15日(注)	4,824,200	70,927,562		20,704		20,419

(注) 自己株式の消却によるものです。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
馬淵 隆一	千葉県松戸市	5,000	7.05
公益財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430番地	3,000	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 1 1	2,960	4.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1 1 番3号	2,688	3.79
馬淵 喬	千葉県松戸市	2,110	2.98
馬淵 保	千葉県松戸市	2,110	2.98
有限会社ブルミエ	千葉県松戸市東松戸3丁目6 1 2	2,068	2.92
株式会社タカ・コーポレーション	千葉県松戸市串崎南町3 2 2	2,056	2.90
テキサス株式会社	千葉県柏市増尾1丁目3 1 6	1,856	2.62
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ノ ン・トリーティジャスデック・アカウン ト	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A	1,326	1.87
計		25,177	35.50

- (注) 1. 上記のほか、自己株式1,459,144株(従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式147,300株を除く)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の表から除外しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を四捨五入し表示しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。なお、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式147,300株は含まれておりません。
5. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、以下のとおり大量保有報告書又は変更報告書により報告を受けておりますが、平成27年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パーロウ・ハンレー・メイ ィニー・アンド・ストラウ ス・エルエルシー	アメリカ合衆国テキサス州ダ ラス、ロス・アベニュー 2200、31階	平成27年1月29日	3,079	4.07



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,459,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,420,500	694,205	同上
単元未満株式	普通株式 47,962		同上
発行済株式総数	70,927,562		
総株主の議決権		694,205	

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)147,300株(議決権の数1,473個)は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	1,459,100		1,459,100	2.06
計		1,459,100		1,459,100	2.06

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)147,300株は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	110,808	106,178
受取手形及び売掛金	23,333	25,701
有価証券	12,414	11,014
商品及び製品	20,179	20,962
仕掛品	1,585	1,737
原材料及び貯蔵品	7,283	8,773
繰延税金資産	1,635	1,691
その他	3,980	3,474
貸倒引当金	67	88
流動資産合計	181,154	179,445
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	47,253	47,273
減価償却累計額	27,202	26,971
建物及び構築物(純額)	20,051	20,301
機械装置及び運搬具	41,854	45,872
減価償却累計額	21,923	23,472
機械装置及び運搬具(純額)	19,931	22,400
工具、器具及び備品	14,864	15,562
減価償却累計額	11,241	11,850
工具、器具及び備品(純額)	3,623	3,711
土地	6,031	6,033
建設仮勘定	4,370	5,175
有形固定資産合計	54,008	57,622
無形固定資産	890	816
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,885	19,968
長期貸付金	2	-
繰延税金資産	367	348
その他	1,094	962
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	20,314	21,245
固定資産合計	75,214	79,684
資産合計	256,368	259,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,035	8,056
短期借入金	1,113	1,113
未払法人税等	3,079	3,143
賞与引当金	192	212
役員賞与引当金	127	56
繰延税金負債	58	56
その他	8,319	6,953
流動負債合計	18,926	18,591
固定負債		
長期借入金	1,283	1,227
退職給付に係る負債	1,461	1,778
資産除去債務	17	17
繰延税金負債	2,095	2,884
その他	271	254
固定負債合計	4,129	5,162
負債合計	23,055	23,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	192,606	178,183
自己株式	20,010	6,087
株主資本合計	213,720	213,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	2,825
為替換算調整勘定	18,311	19,998
退職給付に係る調整累計額	742	729
その他の包括利益累計額合計	19,537	22,093
新株予約権	54	61
純資産合計	233,312	235,375
負債純資産合計	256,368	259,129

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	58,617	70,781
売上原価	41,825	49,607
売上総利益	16,791	21,173
販売費及び一般管理費	8,883	9,852
営業利益	7,908	11,320
営業外収益		
受取利息	203	273
受取配当金	82	221
為替差益	72	647
スクラップ材料売却収入	589	535
その他	111	343
営業外収益合計	1,059	2,020
営業外費用		
株式関係費	22	66
控除対象外消費税等	43	61
その他	65	127
営業外費用合計	131	254
経常利益	8,835	13,086
特別利益		
固定資産処分益	6	1,108
投資有価証券売却益	276	12
特別利益合計	282	1,121
特別損失		
固定資産処分損	8	30
投資有価証券売却損	-	9
特別損失合計	8	39
税金等調整前四半期純利益	9,109	14,168
法人税等	2,360	4,904
少数株主損益調整前四半期純利益	6,748	9,263
四半期純利益	6,748	9,263

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,748	9,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	856
為替換算調整勘定	4,334	1,686
退職給付に係る調整額	-	12
その他の包括利益合計	4,831	2,555
四半期包括利益	1,917	11,819
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,917	11,819
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,109	14,168
減価償却費	2,447	3,081
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	324
受取利息及び受取配当金	285	494
為替差損益(は益)	273	131
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	276	3
有形固定資産処分損益(は益)	2	1,078
売上債権の増減額(は増加)	1,510	2,334
たな卸資産の増減額(は増加)	480	2,355
仕入債務の増減額(は減少)	781	311
その他	280	75
小計	8,744	11,564
利息及び配当金の受取額	280	503
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	3,152	4,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,872	7,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,937	367
定期預金の払戻による収入	6,316	7,375
有価証券の取得による支出	4,497	2,500
有価証券の売却による収入	5,100	4,900
固定資産の取得による支出	3,455	6,404
固定資産の売却による収入	26	1,215
投資有価証券の取得による支出	624	-
投資有価証券の売却による収入	1,385	61
その他	34	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,718	4,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	56	56
配当金の支払額	3,057	4,602
自己株式の取得による支出	3	5,049
自己株式の売却による収入	36	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,081	9,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,004	710
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,932	3,247
現金及び現金同等物の期首残高	102,462	109,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,529	112,468

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が289百万円増加し、利益剰余金が190百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
短期借入金	113百万円	113百万円
長期借入金	283百万円	227百万円

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貴金属先物買付契約残高	16,774百万円	19,209百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	3,744百万円	4,104百万円
退職給付費用	199	233
研究費	530	617
減価償却費	620	723

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	100,035百万円	106,178百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,519	724
有価証券勘定	11,415	11,014
価値の変動についてリスクを負う有価証券	5,402	4,000
現金及び現金同等物	100,529	112,468

(株主資本等関係)

当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより「1. 配当に関する事項」の内容のうち、平成25年12月31日、平成26年6月30日及び平成26年12月31日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割前の株式数を基準に記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,057	87	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	2,917	83	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	131	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金100万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	3,612	52	平成27年6月30日	平成27年9月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金700万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第2四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

824,200株

株式の取得価額の総額

4,999百万円

取得期間

平成27年2月17日から平成27年3月23日まで

取得方法

投資一任方式による市場買付

(2) 自己株式の消却

消却する株式の種類

当社普通株式

消却した株式の数

4,824,200株

消却した株式の総額

18,884百万円

これにより利益剰余金及び自己株式がそれぞれ同額減少しております。

消却実施日

平成27年4月15日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,771	34,949	6,122	11,773	58,617	-	58,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,292	36,659	-	-	75,952	75,952	-
計	45,064	71,609	6,122	11,773	134,569	75,952	58,617
セグメント利益	2,460	5,350	126	267	8,205	297	7,908

(注) 1. セグメント利益の調整額 297百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,592	42,315	8,499	14,373	70,781	-	70,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,974	41,741	-	-	87,716	87,716	-
計	51,567	84,056	8,499	14,373	158,497	87,716	70,781
セグメント利益	3,702	6,587	196	998	11,485	164	11,320

(注) 1. セグメント利益の調整額 164百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度末(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	110,808	110,808	-
(2)受取手形及び売掛金	23,333	23,333	-
(3)有価証券及び投資有価証券	31,187	31,885	697
資産計	165,329	166,027	697
支払手形及び買掛金	7,035	7,035	-
負債計	7,035	7,035	-

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	106,178	106,178	-
(2)受取手形及び売掛金	25,701	25,701	-
(3)有価証券及び投資有価証券	30,871	31,528	657
資産計	162,751	163,408	657
支払手形及び買掛金	8,056	8,056	-
負債計	8,056	8,056	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
非上場株式等	112	112

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	10,874	11,572	697

2. その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,587	7,314	2,726
社債	5,400	5,398	1
その他	7,635	7,599	36
合計	17,623	20,312	2,689

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

区分	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	11,374	12,032	657

2. その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,528	8,389	3,860
社債	3,000	3,000	0
その他	8,135	8,106	29
合計	15,664	19,496	3,831

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年12月31日)

1. 通貨関連(先物為替予約取引及び通貨オプション取引)

該当事項はありません。

2. 商品関連(貴金属先物予約取引)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	16,774	15,598	1,175
合計		16,774	15,598	1,175

- (注) 1. 期末の時価は、先物相場を使用しております。  
 2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。  
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

1. 通貨関連(先物為替予約取引及び通貨オプション取引)

該当事項はありません。

2. 商品関連(貴金属先物予約取引)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	19,209	17,181	2,027
合計		19,209	17,181	2,027

- (注) 1. 期末の時価は、先物相場を使用しております。  
 2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。  
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	96.26円	133.09円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	6,748	9,263
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )		
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	6,748	9,263
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	70,106,624	69,606,053
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	96.24円	133.06円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 百万円 )		
普通株式増加数 ( 株 )	14,980	17,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 1 . 当社は、平成27年 1 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っており、前第 2 四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり情報を算定しております。

2 . 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株 E S O P 信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第 2 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は176,200株、期中平均株式数は184,231株、当第 2 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は147,300株、期中平均株式数は152,636株であります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期 ( 平成27年 1 月 1 日から平成27年12月31日まで ) 中間配当について、平成27年 8 月12日開催の取締役会において、平成27年 6 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ( 1 ) 配当金の総額..... 3,612百万円  
( 2 ) 1 株当たりの金額..... 52円00銭  
( 3 ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日..... 平成27年 9 月18日

( 注 ) 配当金の総額は、従業員持株 E S O P 信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。